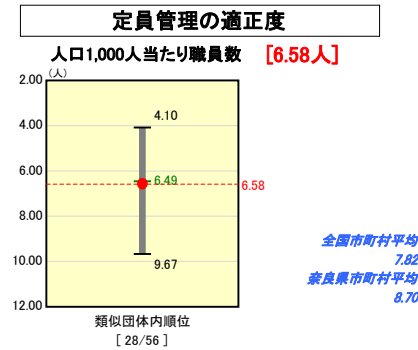
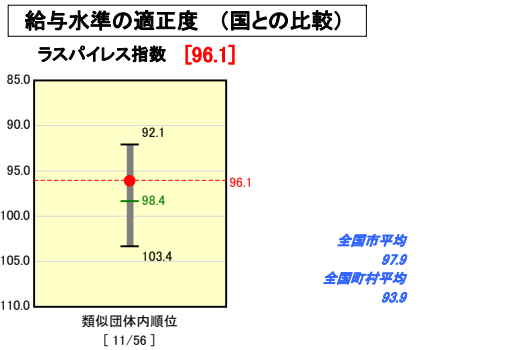
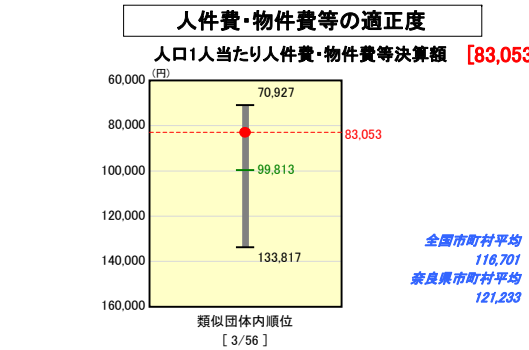
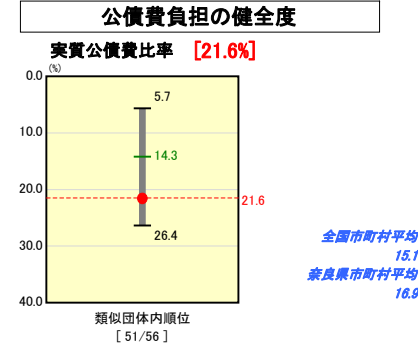
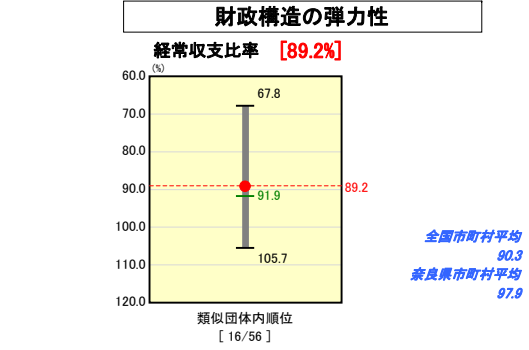
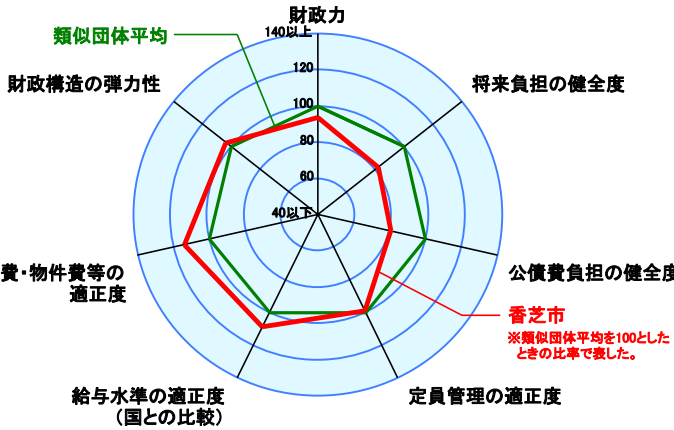
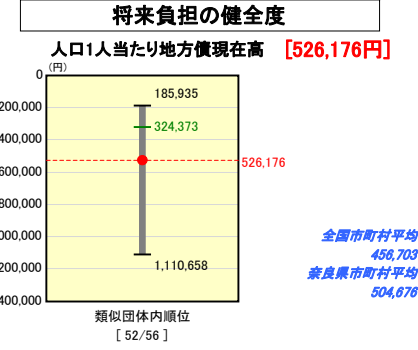
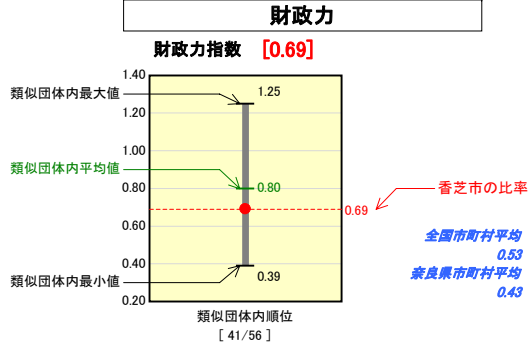


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 奈良県 香芝市

人口	72,540	人(H19.3.31現在)
面積	24.23	km <sup>2</sup>
歳入総額	20,041,387	千円
歳出総額	19,710,312	千円
実質収支	324,635	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】人口増加率については、全国の市の中で3番目の増加率(平成17年国勢調査数値)となっているものの、市内には中心となる産業がないこと等により類似団体平均を下回っている。  
 指数については横ばいの傾向にあるが、退職者の補充抑制などによる職員数の削減、実施する施策については優先順位の明確化、重点化により事業を厳選し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。  
 【経常収支比率】類似団体平均を下回っているが、扶助費及び公債費の増加により比率は年々悪化している。特に公債費は類似団体平均と比較してもかなり高く比率悪化の主な原因となっているため、地方債の借換による利子償還金の抑制・縮減に努めるとともに、行政改革への取組みを通じてすべての事務事業について更に見直しを進め、事業を厳選すること等により経常経費の削減を図る。  
 【ラスパイレース指数】全国平均よりも下回っているが、より一層の給与の適正化を図る。  
 【実質公債費比率】本市は、平成3年度に市制を施行し、宅地開発等による人口増加に伴う都市基盤整備、義務教育施設整備、また市にふさわしいまちづくりのための施設整備を行い、その財源として地方債を発行してきたため比率は類似団体平均を大きく上回っている。比率の上昇を抑えるために、平成17年度には銀行等引受債の一部について借換債を発行し、公債費負担の平準化を図った。近年の推移では今後の比率の上昇は予想されるが、市債発行額を元金償還額以内に抑制するという考えのもと、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握し、厳選することにより、実質公債費比率の上昇を抑える。  
 【人口1人当たり地方債現在高】市債残高は類似団体平均と比較して約2倍となっており、市の財政構造の弾力性を圧迫している原因の1つになっている。実施する施策については、効果性、緊急性及び必要性などから優先順位の明確化、重点化を図ることにより事業を厳選するとともに平成16年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき適正な市債管理を行い新規発行債の抑制に努める。  
 【人口1,000人当たり職員数】全国市町村平均及び奈良県市町村平均ともに下回っているが、集中改革プランに沿ってより一層の適正化を図る。  
 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均を下回っているのは、以前より人件費の適正化や物件費等についても効率化を図り適正な支出に努めてきたことによる。今後も引き続き積極的に見直し、適正な執行に努める。